

NEWS RELEASE



各 位

会社名：岡三証券株式会社 代表者：取締役社長 新堂 弘幸
住 所：東京都中央区日本橋一丁目17番6号

2019年11月1日
岡三証券株式会社

米州開発銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」販売のお知らせ ～CO2削減と気候変動に向けた取り組みと社会的責任投資の推進～

岡三証券株式会社は、このたび、米州開発銀行（IDB）が発行する「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」について、国内の個人投資家向けに販売を行うこととなりましたので、お知らせいたします。なお、今回は利付債とゼロクーポン債の2本立てとなります。

米州開発銀行のサステナブル・ディベロップメント・ボンドについて

米州開発銀行のサステナブル・ディベロップメント・ボンドは、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の皆さまの思いと、中南米・カリブ海諸国で展開される社会貢献プロジェクトへの資金需要の橋渡し役となっています。「地域と協力して、持続可能な方法で生産性を高めるとともに不平等を減らし、最終的にはラテンアメリカとカリブ海諸国をよりインクルーシブ（包括的）で豊かな社会へと発展させること」が米州開発銀行のビジョンです。

このたび米州開発銀行が発行し岡三証券が販売するサステナブル・ディベロップメント・ボンドにより調達される資金は、主に地球温暖化による海面上昇リスクや自然災害リスクといった中南米・カリブ海諸国の抱える気候変動の問題に対して米州開発銀行が取り組むプロジェクト等に活用されます。また、これらのプロジェクトは「持続可能な開発目標（SDGs）」の第13目標（気候変動に具体的な対策を）にも連動するものです。（プロジェクト事例については別添資料をご覧ください。）

（債券の概要）

債券の種類：	利付債	ゼロクーポン債
発行体：	米州開発銀行（IDB）	
発行通貨：	メキシコペソ	
期間：	約3.5年	約7年
利率：	年5.64% （発行通貨ベース、課税前）	0%（最終利回り 年5.915%） （発行通貨ベース、課税前）
発行額面総額：	3億95百万メキシコペソ	4億44百万メキシコペソ
売 出 期 間：	2019年11月1日から2019年11月28日	
受 渡 日：	2019年11月29日	

岡三証券では、今後もこのような商品の販売等を通じ、日本の個人投資家の皆さまによるESG投資機会のご提供に努めるとともに、社会的責任投資の推進と持続可能な開発目標（SDGs）に貢献してまいります。

(ご参考)



「持続可能な開発目標(SDGs)」について

2015年、国連サミットにて国際社会の新たな目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。国連の全加盟国は本アジェンダをもとに、全ての人々に平等な機会を与え、かつ次世代のために地球環境を保護することを目的とし、2030年までに貧困や飢餓・エネルギー・気候変動・平和的社会など、17の具体的目標の達成を目指します。日本政府も施策を展開しながら様々なステークホルダーと連携し、目標達成に向け積極的に取り組んでいます。

米州開発銀行 (IDB) について

米州開発銀行 (The Inter-American Development Bank、以下「IDB」) は人々の生活の改善のために1959年に設立されました。IDBはラテンアメリカ・カリブ海地域で経済、社会、組織の開発のために長期的な資金提供を行う有数の機関です。IDBは最先端の研究を行うと共に、政策に関する助言、技術支援やトレーニングを、この地域における公共セクター及び民間セクターのお客様に対して提供しています。1976年にIDBにとって初となるアジアからの加盟国となった日本は、ファンドやプログラムを通じて数々のIDBのプロジェクトに携わっています。

岡三証券について

岡三証券株式会社は、1923年創業の岡三証券グループの中核を担う証券会社であり、「最高の資産運用サービスを提供する証券会社」を掲げ、国内62拠点、海外2拠点を展開して投資・資産運用の総合的なサービスをご提供しています。2019年9月末現在の顧客口座数は約50万口座 (岡三証券グループでは約79万口座)、預り資産残高は約4.5兆円 (同、約5.1兆円)、従業員数は2,675名 (同、3,629名) となっています。

以上

本件に関するお問い合わせは、企画部 (広報 03-3275-8248) までお願いいたします。

(別添資料)

■米州開発銀行が取り組む「気候変動」に対するプロジェクト事例

アルゼンチン：ブエノスアイレス鉄道網近代化プロジェクト

ブエノスアイレスに7路線ある800kmにも渡る鉄道網は、毎年約4億3000万人が利用しています。

インフラの老朽化により、サービスの質の低下が問題となっておりましたが、本プロジェクトによる鉄道網の近代化により、質の高いサービス提供及び他の交通手段からの代替利用の増加を達成しました。またディーゼルエンジンから電気モーターへの動力源の変更に伴い、温室効果ガス排出量の減少にも大きく貢献しています。

(支援額：3億米ドル)



©IDB

ニカラグア：PAGRICCプログラム支援プロジェクト

地球温暖化のあおりを受けて、近年ニカラグア共和国周辺においても異常気象が多発しています。

日本と同様山岳国であるニカラグアにおいて水位上昇による洪水、地すべりなどの災害は経済活動のみでなく、人命さえも脅かす脅威となっています。こうした事態を受けて政府は環境保護、災害対策となる設備投資そしてキャパシティディベロップメントの三つの観点から問題に取り組むPAGRICCプログラムを発表し、米州開発銀行はプログラムへの資金提供を含む全面的な支援をしています。

(支援額：1,000万米ドル)



手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

<年金・保険>

保険商品には、契約時・運用期間中・年金受取期間中などに費用をご負担いただく場合があります。また、ご契約日から一定期間内の解約または一部解約の場合には、解約控除が発生する場合があります。

- ・定額終身保険等の積立金は一般勘定で管理されますが、ご契約後一定期間内に解約された場合の解約返戻金は一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、商品によっては、解約返戻金の計算に際して、市場金利の変動に応じた市場価格調整が行われるため、損失が生じるおそれがあります。
- ・変額年金保険等は特別勘定資産で運用されるため、市場リスク（価格変動、金利変動、為替等によるリスク）、及び信用リスク等の投資リスクがあり、積立金や解約返戻金等は一時払い保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- ・災害保障重視型定期保険、逓増定期保険、定期保険、養老保険等の平準払商品の解約返戻金は、払込保険料累計額を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- ・外貨建商品の場合には、為替レートの変動により、損失が生じるおそれがあります。
- ・生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、基本保険金額、年金額、死亡給付金額等が削減される場合があります。

保険商品のご検討・お申込みに際しては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」「ご契約のしおり-約款」などをご覧いただき、詳しい内容については、販売資格を有した弊社の担当者（生命保険募集人）までお問合せください。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2019年11月改訂)